

財務会計論 H23年 第 回 短答式本試験 解答解説

問題 1 正解 2

【 解 説 】

ア．正しい。

株主と債権者を企業の外部者として位置づけたならば、株主に支払われる支払配当金も、債権者に支払われる支払利息も、その性格は企業の外部の資金提供者に支払われる点で同一のものと考えることができる。

イ．誤り。

動態論における「収益・未収入」項目は、貸借対照表では、負債ではなく資産として計上される。その例として売上債権があげられる。

ウ．正しい。

会社を個々の出資者の集合体とみた場合、当該会社は出資者のものとみなされる。したがって、当該会社に利益が計上されたならば、当該利益は、その瞬間に出資者に帰属すると考えることが適切である。

エ．誤り。

資本維持概念として名目貨幣資本維持をとった場合には、資産は取得原価で測定される。したがって、減価償却費は再調達原価ではなく取得原価を基礎として計上される。

オ．正しい。

企業会計の役割を債権者保護としたならば、企業の債務弁済能力を重要視することになる。企業の債務弁済能力に着目する場合、債権者は、資産を売却して回収できる金額に関心をもつと考えられる。したがって、資産は売却時価基準で評価されるべきである。

問題 2 正解 2

【 解 説 】

ア． 誤り 勘定科目の振替誤り等があるため、転記内容の正確性の検証は出来ない。

イ． 誤り 勘定科目の振替誤り等があるため、転記内容の正確性の検証は出来ない。

ウ． 正しい

エ． 正しい

オ． 正しい

問題 3 正解 3

【 解 説 】(単位：千円)

ア．誤り

$$\times 1 \text{ 年度} : 300,000 \times \text{工事進捗度} 25\% = 75,000$$

$$\times 2 \text{ 年度} : \text{工事進捗度} \frac{(62,500 + 140,000)}{270,000} \times 100 = 75\%$$

$$350,000 \times \text{工事進捗度} 75\% - \times 1 \text{ 年度} 75,000 = 187,500$$

イ．正しい

	A	B 1	C 2	D 3
	期首簿価	実質利率	クーポン利率	償却後簿価
× 2 年 3 月 31 日	48,000	2,138	1,500	48,638
× 3 年 3 月 31 日	48,638	2,166	1,500	49,304
× 4 年 3 月 31 日	49,304	2,196	1,500	50,000

1 期首簿価 × 実質利率 4.454% = B

2 額面 50,000 × 約定利率 3% = C

3 期首簿価 + B - C

ウ．誤り

$$5,000 - \frac{5,000}{(1 + 0.04)^3} = 555$$

エ．誤り

当社側 : 12,560 + 1,360 = 13,920

銀行側 : 13,440 + 2,400 - 1,920 = 13,920

オ．正しい

取引先 D の実質的債権 2,000 - 4,200 = 2,400

0

(60,000 - 2,000) × 0.3% = 174

正しい番号は、イ、オ

問題 4 正解 2

【 解 説 】

ア．正しい。

「金融商品に関する会計基準」第17項、「持分法に関する会計基準」第6項。

イ．誤り。

前半部分では、固定資産の未償却残高はDの方法(取得原価)の範疇に含まれるので正しい。しかしながら、後半部分では、固定資産が減損の対象となった場合、減損の帳簿価額は、Bの値(正味売却価額)とFの値(使用価値)の小さい方でなく、大きい方の金額となるので、誤りである。

ウ．正しい。

貸付金が分割返済ではなく一括返済されるもので、利息は債権額の一定割合(固定利率)であると契約で決まっている場合、契約どおりに入金が見込まれるならば、当該貸付金にGを適用した

値、すなわち、資産の利用から得られる将来キャッシュ・フローを測定時点で見積り、その期待キャッシュ・フローを資産の取得時点の割引率で割り引いた値は、債権額に一致する。

エ . 誤り。

前半の部分では、棚卸資産の貸借対照表価額は、Aの値（再調達原価）とDの値（取得原価）の小さい方でなく、Bの値（正味売却価額）とDの値（取得原価）の小さい方であるので、誤りである。

また、後半の部分でも、一定の条件を満たす場合、

Aの値（再調達原価）の代わりにBの値（正味売却価額）を適用することが認められるのではなく、Bの値（正味売却価額）の代わりにAの値（再調達原価）を適用することが認められるので、誤りである（「棚卸資産の評価に関する会計基準」第7項、第10項）。

オ . 正しい。

「財務会計の概念フレームワーク」第4章第12項（4）。

問題 5 正解 4

【 解 説 】(単位：千円)

ア . 誤り 休止固定資産も時の経過により減価するため、減価償却計算を行う。

イ . 誤り 圧縮記帳した旨を注記として開示する。

ウ . 正しい 設備 A : $1,000,000 \div 20\text{年} = 50,000$

設備 B :

	(A)	(B) 1	(C) 2	(D) 3	(E) 4
日付	期首簿価	通常償却	保証率	減価償却	期末簿価
× 2 . 3月31日	800,000	333,600	46,208	333,600	466,400
× 3 . 3月31日	466,400	194,489	46,208	194,489	271,911
× 4 . 3月31日	271,911	113,387	46,208	113,387	158,524
× 5 . 3月31日	158,524	66,105	46,208	66,105	92,419
× 6 . 3月31日	92,419	38,538	46,208	46,210 5	46,209

1 (A) × 0.417

2 $(900,000 - 100,000) \times 0.05776 = 46,208$

3 (B) と (C) の大きい方

4 (A) - (D)

5 期首簿価 ÷ 2

エ . 正しい 営業費用 $(500,000 - 50,000) \div 8\text{年} = 56,250$

特別損失 $(500,000 - 50,000) \times 4\text{年} \div 8\text{年} = 225,000$

$(500,000 - 50,000) \times 4\text{年} \div 10\text{年} = 180,000$

$225,000 - 180,000 = 45,000$

$56,250 > 45,000$

オ . 誤り 固定資産に計上される。

問題 6 正解 1

【 解 説 】

ア．正しい。

「資産除去債務に関する会計基準」第26項。

イ．誤り。

資産除去債務には、処分に至るまでに生じる保管や管理のための支出は含まれるので、この点は正しいが、有形固定資産の使用期間中に実施する環境修復のための支出は、資産除去債務に含まれないので、誤りである（「資産除去債務に関する会計基準」第6項（1）、第25項）。

ウ．正しい。

「資産除去債務に関する会計基準」第5項。

エ．誤り。

前半の部分では、資産除去債務は、貸借対照表日後1年以内にその履行が見込まれる場合を除き、固定負債の区分に資産除去債務等の適切な科目名で表示するので、正しい。後半の部分で、貸借対照表日後1年以内に資産除去債務の履行が見込まれる場合、流動負債の区分に資産除去債務等の適切な科目名で表示するのであり、未払金で表示するのは誤りである（「資産除去債務に関する会計基準」第12項）。

オ．誤り。

資産除去債務の会計処理では、理論上は引当金処理も考えられるが、資産除去債務に関する会計基準において引当金処理は認められていない。したがって、引当金処理と資産負債の両建処理の2通りが制度上認められているというのは誤りである（「資産除去債務に関する会計基準」第34項）。

問題 7 正解 5

【 解 説 】(単位：千円)

× 2年3月31日：\$ 300/個 × 200個 × (1 - 50%) × @101円 = 303,000

× 3年3月31日：\$ 300/個 × 200個 × (1 - 90%) × @103円 = 618,000

問題 8 正解 1

【 解 説 】

ア．正しい。

その他有価証券の評価差額の処理において、洗替法で低価法を採用した場合、評価益は認識されず、評価損が生じる場合には評価損が損益計算書に計上され、期間損益に影響する。これは、その他有価証券の評価差額の処理に際して部分純資産直入法を用いる方法と損益計算書における期間損益では同様の結果になる。

イ．正しい。

「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」第三2。

ウ．誤り。

本文において、包括主義の利益観とは、災害損失や固定資産売却益等、臨時巨額の純資産の増減も期間損益に含めるもので分配可能利益を意味するものと考えられる。したがって、有価証券の未実現評価損益等を含む包括利益は該当しないことから、誤りである。

エ．誤り。

収益費用アプローチにおいて、将来の期間に影響する特定の費用とは繰延資産のことであり、将来の収益に対応する費用であるので、貸借対照表上負債ではなく、資産として計上するので、誤りである（「企業会計原則」第三-D）。

オ．誤り。

無条件に返品を受入れる返品特約付きの販売では、販売した時点で収益を認識する。そして、返品が生じた場合には売上から控除するので、返品額が確定するまで売上収益を計上してはならないのは誤りである。

問題 9 正解 2

【 解 説 】

ア．誤り。

鉱山会社が採掘精錬し保有している金銀等の貴金属は、トレーディング目的で保有する棚卸資産に該当するため、金融商品会計基準ではなく、棚卸資産会計基準の適用対象となる（「棚卸資産の評価に関する会計基準」第3項）。

イ．正しい。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」第16項。

ウ．誤り。

ゴルフ会員権等のうち、株式又は預託保証金から構成されるものは、金融商品会計基準の適用対象となるので、誤りである（「金融商品会計に関する実務指針」第12項）。

エ．正しい。

「金融商品会計に関する実務指針」第20項。

オ．正しい。

「金融商品会計に関する実務指針」第224項。

問題10 正解 2

【 解 説 】

ア．誤り。

価格変動リスクの高い株式は、現金同等物に含まれない。なぜならば、現金同等物は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であると考えられるからである。したがって、現金同等物に短期投資の株式などが含まれるというのは、誤りである（「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の注解」注2）。

イ．正しい。

「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第四第1項、第2項。

ウ．正しい。

「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第二二第1項

エ．正しい。

「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第二二第2項、第三一第2項。

オ．誤り。

支払配当金は、どちらの方法によっても財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載されるので、投資活動によるキャッシュ・フローには記載されないのが誤りである（「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第二二第3項　　）。

問題11 正解 3

【解説】(単位：千円)

1. 直接法によるキャッシュ・フロー

1. 営業収入	56,500		1
仕入れによる支出	42,000		2
人件費の支出	9,900		3
その他の営業支出	1,400		
小計	3,200		
利息及び配当金の受取額	50		
利息の支払額	400		4
法人税等の支払額	2,100		5
営業活動によるキャッシュ・フロー	750		

- 1 期首債権(3,000 + 8,000 - 1,000) + 売上60,000 - 期末債権(6,000 + 9,000 - 1,500)
= 56,500
- 2 期末商品6,000 + 売上原価42,000 - 期首商品5,000 = 43,000
期首債務5,000 + 仕入43,000 - 期末債務6,000 = 42,000
- 3 10,000 - 期末未払400 + 期首未払300 = 9,900
- 4 450 - 期末未払150 + 期首未払100 = 400
- 5 2,200 - 期末未払1,100 + 期首未払1,000 = 2,100

問題12 正解 5

【解説】(単位：千円)

1. 公正な評価額

- × 6年3月31日 16. × 10個 × (150名 - 10名) = 22,400
- × 7年3月31日 (20. - 16.) × 10個 × (150名 - 67名) = 5,760
- 16. × 10個 × (150名 - 6名) = 23,040
- × 7年6月30日 (20 - 16) × 10個 × (150名 - 7名) = 5,720
- 16 × 10個 × (150名 - 7名) = 22,880

2. 株式報酬費用

- × 6年3月31日 $22,400 \times \frac{9 \text{ ヲ月}}{24 \text{ ヲ月}} = 8,400$
- × 7年3月31日 $5,760 \times \frac{9 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = 4,320$
- $23,040 \times \frac{21 \text{ ヲ月}}{24 \text{ ヲ月}} - 8,400 = 11,760$

$$\begin{aligned} \times 8 \text{年} 3 \text{月} 31 \text{日} \quad & 5,720 - 4,320 = 1,400 \\ & 22,880 - (8,400 + 11,760) = 2,720 \\ & 1,400 + 2,720 = 4,120 \end{aligned}$$

3. 新株予約権

$$(5,720 + 22,880) \times \frac{(143 \text{名} - 30 \text{名})}{143 \text{名}} = 22,600$$

問題13 正解 4

【解説】 (単位: 千円)

1. 取得原価相当額

見積現金購入価額54,300 < リース料総額の現在価値55,650
54,300

2. リース債務の返済

返済日	返済前債務	支払利息 1	リース料	債務返済 2	返済後債務
× 1. 4 / 30	54,300	181	1,000	819	53,481
× 1. 5 / 31	53,481	178	1,000	822	52,659
× 1. 6 / 30	52,659	176	1,000	824	51,835

$$1 \text{ 返済前債務} \times 4\% \times \frac{1 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}}$$

$$2 \text{ リース料} - \text{支払利息}$$

$$3 \text{ 返済前債務} - \text{債務返済}$$

3. 減価償却費

$$54,300 \div 5 \text{年} \times \frac{3 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 2,715$$

4. 解答数値

A : 824

B : 2,715

問題14 正解 3

(解説)

ア. 正しい。

「退職給付に係る会計基準の一部改正」第3項。

イ. 誤り。

後半の部分における、「割引率として、例えば過去5年間の長期の国債の利回りの平均値を用いることができる」というのは、誤りである。なぜならば、これまで認められていた「なお、割引率は、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる」という「退職給付に係る

会計基準注解」注6の記述は、現在改訂され削除されているからである（「退職給付に係る会計基準注解」注6、「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」第2項、第10項、第11項）。

ウ．誤り。

各期の退職給付の発生額を見積る場合に、原則として、勤務期間を基準とする方法を採用することになっているので、支給倍率を基準とする方法を用いなければならないわけではない（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」第四第2項（2））。

エ．正しい。

「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」第三第3項（2）。

オ．正しい。

「退職給付に係る会計基準」第一第6項、「退職給付に係る会計基準注解」注9第2項。

問題15 正解 4

【解説】（単位：千円）

1. 繰延税金資産（流動資産）

$$\text{棚卸資産} : \{(60,000 - 40,000) + 60,000\} \times 25\% \times 40\% = 8,000$$

$$\text{貸倒引当金} \quad 60,000 \times 10\% \times 40\% = 2,400$$

$$8,000 - 2,400 = 5,600$$

2. 繰延税金負債（流動負債）

$$\text{取得後剰余金} \quad (350,000 - 140,000) \times 60\% = 126,000$$

$$\text{のれん償却分} : \{400,000 - (300,000 + 140,000 + 100,000 \times 60\%) \times 60\% \} \times \frac{2 \text{年}}{10 \text{年}} = 20,000$$

$$(126,000 - 20,000) \times 40\% = 42,400$$

問題16 正解 1

（解説）

ア．正しい。

「固定資産の減損に係る会計基準」第二第1項、「固定資産の減損に係る会計基準注解」注2。

イ．誤り。

固定資産の減損処理について、連結財務諸表における資産のグルーピングの単位の見直しは、連結会社が対象であり、持分法適用会社は含まれない。「連結の見地から、持分法適用会社を含めて、個別財務諸表に用いられた資産のグルーピングの単位を見直さなければならない。」というのは、したがって誤りである（「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」第75項）。

ウ．正しい。

「固定資産の減損に係る会計基準」第四第1項。

エ．誤り。

資産除去債務を負債に計上しているとき、固定資産の減損会計基準を適用する場合には、除去費用部分の影響を二重に認識しないため、将来の資産除去に要する額は将来のキャッシュ・フロー

を見積るのに含まない。したがって誤りである（「資産除去債務に関する会計基準」第44項。

オ．誤り。

減損損失を共用資産およびのれんに配分する場合には、共用資産は帳簿価額と正味売却価額との差額が限度であり、のれんは、帳簿価額が限度である。したがって、「減損損失を共用資産およびのれんに配分する場合には、その正味売却価額を限度として減損損失を配分する」というのは誤りである（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」第四第2項（7） 、（8））。

問題17 正解 5

【 解 説 】

ア．誤り。

在外子会社の財務諸表の換算方法である決算日レート法は、在外子会社の資本項目を除いた財務諸表項目を決算時の為替相場で換算するのであり、本文にあるように、

「すべての財務諸表項目を単一の為替レートで換算する」というのは、決算日レート法について誤りである（「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」 3（1））。

イ．誤り。

流動資産や流動負債は決算日の為替レートで、それ以外の項目は取引日の為替レートで換算されるのは、テンポラル法ではなく、流動・非流動法であるので、誤りである。

ウ．誤り。

在外子会社の場合、換算は決算日レート法がとられ、在外支店にはテンポラル法が採用されているのであり、両者は異なる。したがって、換算の方法が同一というのは誤りである（「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」 2、3）。

エ．誤り。

現在、在外子会社には現地主義の考え方とっており、決算日レート法が採用されている。したがって、現行の会計基準で、現地主義が採用されていないというのは誤りである（「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」 3（1））。

オ．正しい。

為替換算調整勘定は、現行の会計基準では純資産の部に計上されており、在外子会社等の貸借対照表項目の邦貨への換算手続の結果発生し、在外子会社等の経営成績とは無関係に発生するために、損益計算書を経由せず、純資産の部に直接計上することが可能と考えられる（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」第二3）。

問題18 正解 5

【 解 説 】

ア．正しい。

「四半期財務諸表に関する会計基準」第15項。

イ．正しい。

本文中の「当該日の前後いずれか近い四半期決算日等」という表現があるが、これは従来の四半期財務諸表に関する会計基準に記載されていた内容である。しかしながら、現行の四半期財務諸表に関する会計基準に記載されている「当該日の前後いずれかの四半期決算日等」という表現においても、「前後いずれか近い四半期決算日等に支配獲得、株式取得または売却等が行われたものとみなして処理することはできる」ので、正しいと考えることができる（「四半期財務諸表に関する会計基準」第16項。「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第7項）。

ウ．正しい。

「四半期財務諸表に関する会計基準」第40項。

エ．誤り。

収益の認識と測定は、年度の財務諸表と四半期財務諸表とで同一の会計処理が適用されなければならない。したがって、迅速な対応を理由に年度の財務諸表の検収基準と異なり、四半期財務諸表で出荷基準を採用することは認められない（「四半期財務諸表に関する会計基準」第43項）。

オ．誤り。

費用の認識と測定も、年度の財務諸表と四半期財務諸表とで基本的には同一の会計処理が適用されねばならない。したがって、年度の財務諸表で棚卸資産の評価方法として先入先出法を採用している企業は、四半期財務諸表においても簡便的な会計処理として総平均法を採用することは認められないと考えられる（「四半期財務諸表に関する会計基準」第44項）。

問題19 ~ 問題25

【解説】(単位：千円)

1. 商品売買

(1) 原価率

$$\text{原価法} \quad \frac{13,750 + 178,250}{25,000 + 178,250 + 99,250 + 19,000 - 1,500 - 22,000 + 2,000} = 0.64$$

$$\text{低価法} \quad \frac{13,750 + 178,250}{25,000 + 178,250 + 99,250 + 19,000 - 1,500} = 0.6$$

(2) 決算整理仕訳

(仕入)	13,750	(繰越商品)	13,750
(繰越商品)	13,120 1	(仕入)	13,120
(棚卸減耗費)	320 2	(繰越商品)	1,120 4
(商品評価損)	800 3		

1 (25,000 + 178,250 + 99,250 + 19,000 - 1,500 - 22,000 + 2,000) - 279,500 = 20,500

20,500 × 0.64 = 13,120

2 500 × 0.64 = 220

3 (20,500 - 500) × (0.64 - 0.6) = 800

4 借方合計

2. 貸倒引当金

(1) 貸倒実績率の算定

$$\times 0 \text{ 年度 } \frac{312}{97,500} = 0.0032$$

$$\times 1 \text{ 年度 } \frac{245}{87,500} = 0.0028$$

$$\times 2 \text{ 年度 } \frac{444}{92,500} = 0.0048$$

$$(0.0032 + 0.0028 + 0.0048) \div 3 = 0.0036$$

(2) 決算整理仕訳

修正仕訳

(貸倒引当金)	296	(営業費)	444
(前期損益修正損)	148		

貸借差額

破産更生債権等

(貸倒引当金繰入)	1,350	(貸倒引当金)	1,350
	2,100 - 750 = 1,350		

一般債権

(貸倒引当金繰入)	342	(貸倒引当金)	342
	95,000 × 0.0036 = 342		

3. 固定資産

(1) 減価償却費

(建物減価償却費)	6,300	(建物減価償却累計額)	6,300
(備品減価償却費)	3,750	(備品減価償却累計額)	3,750

$$1 \quad 140,000 \times 90\% \div 20 \text{年} = 6,300$$

$$2 \quad (20,000 - 5,000) \times 0.250 = 3,750$$

(2) 減損損失

認識

X資産グループ：簿価(45,000 + 5,000) > 割引前将来キャッシュ・フロー42,800

Y資産グループ：簿価(25,000 + 5,000) < 割引前将来キャッシュ・フロー31,000

X資産グループについて認識する。

測定

正味売却価額35,000 > 使用価値36,000

36,000

X資産グループ (45,000 + 5,000) - 36,000 = 14,000

仕 訳

(減 損 損 失)	14,000	(建 物)	12,600 1
		(備 品)	1,400 2

$$1 \quad 14,000 \times \frac{45,000}{45,000 + 5,000} = 12,600$$

$$2 \quad 14,000 \times \frac{5,000}{45,000 + 5,000} = 1,400$$

4. 退職給付引当金

(退 職 給 付 費 用)	2,440	(退 職 給 付 引 当 金)	2,440
(退 職 給 付 引 当 金)	520	(仮 払 金)	520

利息費用：48,000 × 1.5% = 720

勤務費用：1,800

期待運用収益：10,000 × 1.0% = 100

退職給付債務：48,000 + 720 + 1,800 - 200 = 50,320

年金資産：10,000 + 100 + 400 - 200 = 10,300

数理計算上の差異 50,320 - 50,260 = 60

10,300 - 10,160 = 140

(140 + 60) ÷ 10年 = 20

720 + 1,800 - 100 + 20 = 2,440

5. その他

(法 人 税 等)	9,400	(未 払 法 人 税 等)	9,400
-----------	-------	---------------	-------

6. 解答数値

問題19 正解 2
320...上記1.(2)参照

問題20 正解 3
13,750 + 178,250 - 13,120 + 商品評価損800 = 179,680

問題21 正解 2
1,350 + 342 = 1,692...上記2.(2)参照

問題22 正解 4
148 + 1,350 = 1,498...上記2.(2)参照

問題23 正解 2
取得原価140,000 - 減価償却累計額(50,400 + 6,300) - 減損損失12,600 = 70,700

問題24 正解 3

前T/B $38,000 + 2,440 - 520 = 39,920$

問題25 正解 4

収益 : 279,500

費用 : 売上原価 179,680

営業費 $46,614 - 444 = 46,180$

棚卸減損費 320

貸倒引当金繰入 $1,350 + 342 = 1,692$

建物減価償却費 6,300

備品減価償却費 3,750

退職給付費用 2,440

前期損益修正 148

減損損失 14,000

法人税等 9,400

$29,500 - (179,680 + 46,180 + 320 + 1,692 + 6,300 + 3,750 + 2,440 + 148 + 14,000 + 9,400) = 15,600$

問題26 正解 3

【解説】(単位：千円)

1. 持分変動損益の金額

$300,000 \times 40\% - 250,000 \times 40\% = 20,000$

問題27 正解 3

【解説】(単位：千円)

1. のれん相当額

$200,000 \times 60\% - 160,000 \times 60\% = 24,000$

2. 持分法投資損益

$50,000 \times 60\% - 24,000 \div 10年 = 27,600$

問題28 正解 5

【解説】(単位：千円)

1. 取得原価相当額

$160,000 \div 200株 \times 800株 = 640,000$

2. のれん

$$640,000 - \{400,000 + 100,000 + (500,000 - 450,000)\} \times 80\% = 200,000$$

問題29 正解 4

【解説】(単位：千円)

$$200,000 - 200,000 \div 10年 \times 1年 = 180,000$$

$$\frac{600株 + 600株 + 200株}{600株 + 600株 + 400株} - 0.8 = 0.075$$

$$(150,000 + 50,000) \times 0.075 = 15,000$$

$$180,000 + 15,000 = 195,000$$

問題30 正解 5

【解説】(単位：千円)

1. 変動後持分割合

$$\frac{600株 + 600株 + 200株}{600株 + 600株 + 400株} = 0.875 \dots \text{親会社持分}$$

$$\text{少数株主持分} : 1 - 0.875 = 0.125$$

2. 持分変動損益

$$400,000 + 150,000 + (500,000 - 450,000) \times 0.125 - 200,000 \times 20\% = 35,000$$

問題31 正解 3

【解説】(単位：千円)

1. 少数株主持分

$$\{500,000 + 200,000 + (500,000 - 450,000)\} \times 0.125 = 100,000$$

問題32 正解 5

【解説】(単位：千円)

1. のれん

$$200,000 - 200,000 \div 10年 \times 2年 = 180,000$$

$$15,000 - 15,000 \div 10年 \times 1年 = 13,500$$

$$200,000 - \{550,000 + 300,000 + (500,000 - 450,000) \times 0.125\} = 87,500$$

$$180,000 + 13,500 + 87,500 = 261,000$$